



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ゼット株式会社

コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺裕之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 山下龍美

TEL 06-6779-1171

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,398	△2.4	31	△61.1	59	△40.8	619	—
26年3月期第2四半期	19,883	2.1	80	—	99	—	42	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 741百万円 (554.8%) 26年3月期第2四半期 113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.64	—
26年3月期第2四半期	2.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	20,601	8,409	40.8	429.41
26年3月期	20,570	7,716	37.5	394.00

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,409百万円 26年3月期 7,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	△2.5	40	△57.9	90	△36.6	500	76.7	25.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,102,000 株	26年3月期	20,102,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	518,839 株	26年3月期	515,884 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	19,584,499 株	26年3月期2Q	19,591,781 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな景気回復の動きがみられたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響により個人消費は回復せず、低迷が続いております。また、円安による輸入原材料やエネルギーコストの上昇による景気への悪影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、①グループのスリム化と中核事業への集中、②自社品とカテゴリー別に独自の価値を創造、③低コスト経営（コスト競争力）の追求、④経営基盤（人材・IT・物流）の強化を基本方針とし、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,398百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期比61.1%減）、経常利益は59百万円（前年同四半期比40.8%減）、当期純利益は固定資産売却益916百万円を計上したこと等により619百万円（前年同四半期比1373.5%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、世界卓球団体選手権東京大会をはじめとして、サッカーワールドカップブラジル大会等スポーツのビッグイベントが数多く開催された期間でもあり、大いに盛り上がりが見られたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や、特に夏場の天候不順の影響が大きく、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケット、「ライフスタイル」マーケット、「ボディケア」マーケットへの販売が低調に推移し、苦戦を強いられました。その中、サッカーワールドカップ効果により、サッカー用品は堅調に推移し、「コンバース」バスケットボールウェアも引き続き好調に推移したことにより、バスケットボール用品は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は18,025百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

(製造部門)

製造部門は、収益性・事業性・戦略性の再確認の下、商品企画、開発力の強化並びに品質向上に努めました。野球・ソフト用品は、「プロステイタス」や「ネオステイタス」のハイグレードシリーズは引き続き高い評価を得ており、また、中学硬式プレーヤー向けFRP製バット「アンドロイド」を発売するなど、積極的に開発を行ってまいりました。バスケットボール用品は、「コンバース」バスケットボールウェアの魅力を幅広く紹介し、その普及を図ることを目的に、専用ホームページを開設するなど、積極的にユーザーアピールを展開し好評価を得ました。前期まで苦戦していた「コンバース」バッグは好調に推移し、売上増に貢献いたしました。

この結果、売上高は313百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

(小売部門)

小売部門は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や特に夏場の天候不順の影響が大きく、アウトドア用品、アパレル・フットウェアとも苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は303百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、引き続き外部の受託業務を拡大したことにより、好調に推移いたしました。

スポーツ施設運営部門は、前期からの販売促進活動を強化したことや、利用しやすい会員種別の増設を図ったことなどにより会員数が着実に増加し、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は756百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、20,601百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が702百万円、土地が1,215百万円減少したものの、現金及び預金が1,604百万円、商品及び製品317百万円増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、12,192百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が287百万円増加したものの、短期借入金金が1,051百万円減少したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、8,409百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が570百万円、その他有価証券評価差額金が119百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの実績と今後の動向等を踏まえ、平成26年5月15日に公表いたしました連結業績予想を変更いたしました。なお、当該予想値の修正に関する事項は、本日(平成26年11月6日)公表の「特別利益の発生、第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9百万円増加し、利益剰余金が9百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173	3,778
受取手形及び売掛金	8,982	8,280
商品及び製品	3,318	3,636
仕掛品	54	80
原材料及び貯蔵品	95	121
繰延税金資産	382	244
その他	136	190
貸倒引当金	△47	△40
流動資産合計	15,097	16,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,668	2,815
減価償却累計額	△2,592	△1,939
建物及び構築物 (純額)	1,076	875
土地	2,443	1,228
その他	1,336	1,280
減価償却累計額	△1,185	△1,030
その他 (純額)	150	249
有形固定資産合計	3,671	2,353
無形固定資産		
その他	66	61
無形固定資産合計	66	61
投資その他の資産		
投資有価証券	992	1,178
長期貸付金	42	37
敷金	253	257
その他	511	486
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	1,734	1,894
固定資産合計	5,472	4,310
資産合計	20,570	20,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,489	8,777
短期借入金	1,356	305
未払法人税等	51	227
未払消費税等	70	97
賞与引当金	174	227
その他	728	463
流動負債合計	10,870	10,099
固定負債		
長期借入金	279	247
繰延税金負債	211	275
退職給付に係る負債	362	376
長期未払金	298	279
その他	830	914
固定負債合計	1,982	2,093
負債合計	12,853	12,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,432	4,003
自己株式	△72	△73
株主資本合計	7,333	7,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	514
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	20	16
退職給付に係る調整累計額	△32	△30
その他の包括利益累計額合計	383	505
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,716	8,409
負債純資産合計	20,570	20,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,883	19,398
売上原価	15,973	15,682
売上総利益	3,910	3,716
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	288	305
運賃及び荷造費	341	380
賃借料	156	130
役員報酬及び給料手当	1,361	1,325
貸倒引当金繰入額	14	△5
賞与引当金繰入額	164	215
減価償却費	71	72
その他	1,430	1,259
販売費及び一般管理費合計	3,829	3,684
営業利益	80	31
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	12
受取賃貸料	9	9
業務受託料	10	8
その他	21	24
営業外収益合計	52	56
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	15	16
保険解約損	6	—
その他	4	5
営業外費用合計	34	29
経常利益	99	59
特別利益		
固定資産売却益	—	916
特別利益合計	—	916
特別損失		
事業撤退損	27	—
特別損失合計	27	—
税金等調整前四半期純利益	72	975
法人税、住民税及び事業税	22	218
法人税等調整額	7	137
法人税等合計	30	356
少数株主損益調整前四半期純利益	42	619
少数株主利益	—	—
四半期純利益	42	619

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	119
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	11	△3
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	71	121
四半期包括利益	113	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113	741
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72	975
減価償却費	78	77
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△916
事業撤退損	27	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	7	7
売上債権の増減額 (△は増加)	673	702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	298	△368
仕入債務の増減額 (△は減少)	141	287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	26
その他	△155	△87
小計	1,197	742
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△17	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△20
有形固定資産の売却による収入	—	2,080
無形固定資産の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	5	8
長期貸付けによる支出	△0	△3
定期預金の預入による支出	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△1,000
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△211	△183
配当金の支払額	△0	△38
その他	△24	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	△1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252	1,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,205	2,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,458	3,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。